



情報提供資料

TDAMフオワード・ルッキング・リサーチ

債券運用部 ストラテジスト兼ファンドマネージャー 浪岡 宏

2020年4月16日

～ポストコロナを考える① 企業への帰属意識～

コロナウイルスの感染に関連しての緊急事態宣言が出されている中、コロナウイルスへの懸念が過ぎ去った時代、即ち「ポストコロナ」時代に目を向けることは時期尚早かもしれません。しかし、こういふときこそ、次の時代に目を向けておくことは有用でしょう。今回を皮切りにシリーズで「ポストコロナを考える」レポートを作成していきたいと思ひます。

第1回目は「企業への帰属意識」です。コロナウイルスの感染拡大が懸念されるなか、テレワークを活用する人も増えているかと思ひます。各種報道などをみますと、在宅勤務を行う人の中には、「仕事と家庭生活のけじめがつきにくい」、「同僚等とのコミュニケーションがとりにくい」、などといった、戸惑いの声も聞かれます。

一方で、通勤の必要がなくなったり、子供の世話をしながら仕事ができることを前向きに評価する声も聞かれます。新しい試みをする以上は賛否両論あつて然るべきでしょう。しかし、重要なことはテレワークの普及が今後も続くか否かです。私は現在のテレワーク普及率はコロナウイルスの感染予防のために一時的に増えているに過ぎないとみており、感染に対する懸念が後退すれば、減少に転じると予想します。しかし、以前の状況にまで戻ることはなく、むしろその後は日常的にテレワークを活用する動きが広まり、増加していくとみています。

特に通勤が不要となる面は、この動きを加速させるのではないかと思ひます。

例えば首都圏では、通勤時間が片道1時間という人は相応にいます。この場合、一日2時間、240日出勤する場合は年間480時間が通勤に要する時間となります。このように考えると社会的にもテレワークを奨励する流れが生まれるとみています。

テレワークの普及によって、企業への帰属意識は低下していく可能性も考えられます。テレワークにおけるコミュニケーションでは、会話は業務上必要なものにとどまり、話題も対面での会話より限定的なものになるでしょう。しかし、見方を変えれば、転職先で人間関係に悩むという可能性も減ると思われまふ。「転職」と言つても、「籍」を置く先が変わるだけで、実際に働く場所が基本的には自宅などでしょうから、「転職」への精神的ハードルは低くなると思ひます。

また、テレワークによって、各人の業務がこれまで以上に明確化されることが多いと思ひますが、これも転職をスムーズにさせる要因になるとみています。ある業務フローのなかでやるべきことが明確化されればされるほど、属人性が失われることでしょう。その業務に必要なスキルセットがある人であれば、誰でもそのポジションに就ける状態となります。企業としても中途採用がしやすくなるのではないのでしょうか。

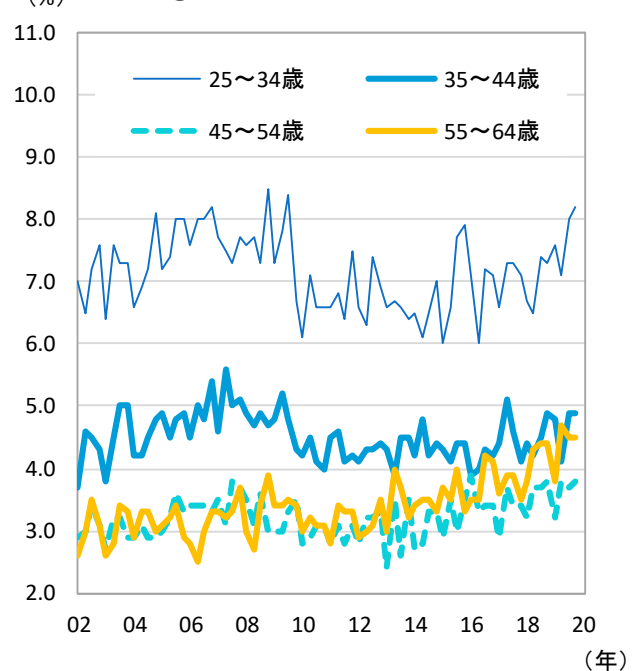
[＜裏面へ続く＞](#)

転職者比率の推移(グラフ①)を見ますと、リーマンショックや東日本大震災のころには一時落ち込みましたが、その後は上昇傾向です。今後も長期的には上昇傾向が続くことでしょう。

またそのような環境になれば、「フリーランス」といった働き方も増えるでしょう。企業に所属せず、自身の能力を売りに、複数社と契約するような働き方は、テレワークとの親和性が高いと思います。「フリーランス」に関する統計は限られているため、本レポートでは「雇人のいない個人事業主」のうちの「専門的・技術的職業従事者」に着目します。こうした働き方をする人の人数は、足許増加傾向ですが、この流れは加速するとみています(グラフ②)。

コロナウイルスの感染拡大が収束した後、転職市場は一時停滞すると予想します。しかしその後、テレワークが日常的なものとしても定着し始めると、転職市場は今まで以上に盛り上がりを見せるのではないかと予想します。このようなストーリーからキャリアアップ、キャリア支援に関するセクターは、長期的な視点では、投資妙味があると考えます。

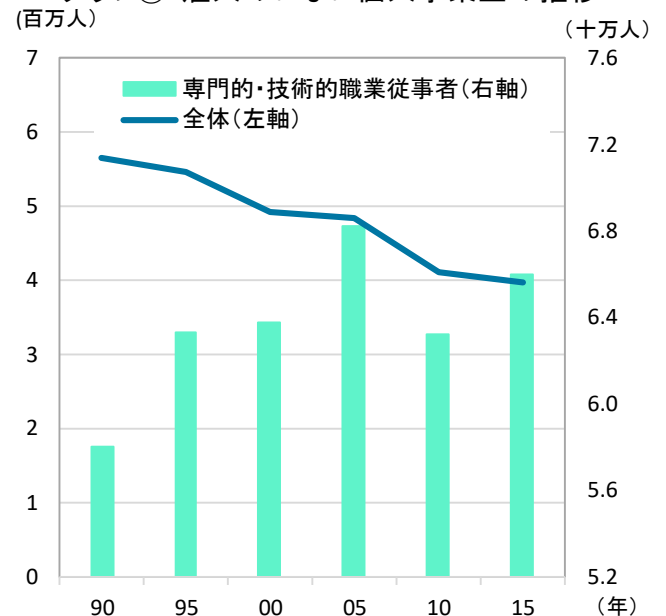
グラフ①: 年齢階級別転職率の推移



期間：2002年1-3月期～2019年10-12月期(四半期データ)

注：転職率とは、転職者数÷就業者数×100 により算出される。

グラフ②: 雇人のいない個人事業主の推移



期間：1990年～2015年(5年毎のデータ)

出所： グラフ① 総務省データをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

グラフ② 厚生労働省のデータをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。